

<<TOPIC>>

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、日本国内でも東京都庁、横浜市庁舎、熊本城などがウクライナ国旗の青と黄色でライトアップしたニュースはご覧になられたでしょうか。

ウクライナ人やロシア人の留学生や研究者が在籍する高等教育機関も多いアメリカにおいて、それぞれの大学はどのような対応しているのでしょうか。多くの事例を取りまとめているニュースをご紹介します。

また、学生や関係者に向けたメッセージを配信した事例を一つとりあげます。Lighthouse スタッフ一同、一日も早く平和が戻ることを心より願いながら。

コンテンツ

◆紹介記事◆	1
1) 研究所提携の解除、校舎のライトアップ、政府への要請、公開討論等々	1
・記事1) deepL 日本語翻訳	1
・記事1) オリジナル本文 (英語)	5
2) 学長から学生・関係者へメッセージ：ペンシルベニア州立大学の場合	9
・記事2) deepL 日本語翻訳	9
・記事2) オリジナル本文 (英語)	11
◆もっと知りたい場合◆	12

◆紹介記事◆

1) 研究所提携の解除、校舎のライトアップ、政府への要請、公開討論等々

この記事では、グローバル化している高等教育が直面する難しい対応について、MIT、高等教育と移民に関する学長連合 (the Presidents' Alliance on Higher Education and Immigration)、米国教育審議会 (the American Council on Education)、ミシガン州立大学、シラキュース大学、スクラントン大学、ミシガン大学、プリンストン大学、ペンシルベニア州立大学、ヴァンダービルト大学、コルビー大学、ユティカ大学での事例や、学長からのコメント等を取り上げている。

<https://www.highereddive.com/news/how-us-higher-ed-is-reacting-to-russias-invasion-of-ukraine/619547/>

・記事1) deepL 日本語翻訳

TITLE: ロシアのウクライナ侵攻に米国の高等教育機関はどう対応しているか

Higher Ed Dive / 2022/2/28

By Rick Seltzer

MIT がロシアに設立を支援した技術研究所との提携を解消。大学の学長た

ちは、個人的な考えを述べている。教員は紛争の根源について公に議論している。ロシアのウクライナ侵攻は、米国の高等教育界にも波紋を広げ、高等教育界のグローバルなつながりを浮き彫りにしている。

各大学の行動は、世界的な紛争時に大小さまざまな機関が果たす役割の違いを示しています。高等教育機関は、国際関係の影響を受けながらも、国際関係を形成している。高等教育機関の教員は一般市民の危機への理解を助けようとし、その指導者は一組織よりも大きな時事問題や価値観を論じることができる独自の教壇を持っているのです。

ここでは、進行中の紛争に対する大学の対応について、注目すべき点をいくつか紹介します。

MIT、ロシアで設立に関わった研究所と提携を解消

マサチューセッツ工科大学（MIT）は金曜日、スコルコボ科学技術研究所（スコルテック）に対し、両研究機関の長年の関係を解消することを伝えた。この措置は、ロシアによる容認できない軍事行動の結果であると、MITはスコルテックプログラムのウェブサイトに掲載した声明で述べている。

「私たちは、ロシア国民に大きな敬意を表し、一緒に仕事をしてきた多くの素晴らしいロシア人同僚の貢献に深く感謝しているため、深い遺憾の意を表します」と、声明は述べている。

2011 年 10 月のスコルテック設立に際して、MIT は大きな役割を果たしました。当時のニュースリリースによると、この民間非営利機関は 2010 年に、当時のドミトリー・メドベージェフ大統

領率いるロシア政府の支援を受けたスコルコボ財団と協力し始めたという。MIT は、この取り組みについて米国務省と協議したという。

このパートナーシップは、スコルテックをテクノロジーと起業家精神に焦点を当てた私立の大学院研究大学として設立することを目指した。

MIT はモスクワ郊外の研究所の開発を支援し、2015 年に修士課程の 1 期生を卒業させた。スコルテックの創立者であるエドワード・クローリーは MIT の工学部教授で、マサチューセッツ工科大学を退職しながらロシアのスタートアップを数年率いていた。スコルテックのイノベーションに関する最初のコースは、MIT のキャンパスから遠隔で運営され、MIT のキャンパスアドバイザーチームがこの研究所に携わるなど、さまざまなつながりがありました。

また、MIT はこの提携により、20 年近く中断していたロシア語教育の再開を支援したり、MIT の学生にモスクワやサンクトペテルブルクに旅行する機会を与えるなど、米国に拠点を置く人々にもチャンスがもたらされたと述べている。

しかし、このパートナーシップには困難も伴います。2019 年、米教育省は MIT に外国政府や団体との関係について詳しい情報を求めた際、MIT とスコルテックの関係を引き合いに出した。教育省の照会は、外国からの大学の資金調達を調べる大きな取り組みの中で行われ、中国との関係を精査していることでしばしば注目を浴びた。

それでも、MIT はその年、スコルテック社との提携を更新した。MIT の国際活動担当副学長であるリチャード・レスターは当時、声明の中で「より広範

な米露関係」を見直した、と述べています。科学的探求と自由な意見交換に取り組む世界中の人々と協力することは、MIT のコアバリューであるとレスター氏は述べた。

クローリーは 2020 年、WGBH に対し、スコルテックは MIT の国際政策の一環であると語った。WGBH によると、「私たちは世界中に MIT のキャンパスを建設するわけではありませんが、他の大学が MIT の路線で発展するのを支援します」とクローリーは語ったという。これは MIT の外交政策の現れであり、世界中に志を同じくする機関を作ることです。

MIT の学長である L.ラファエル・ライフ氏は日曜日に、接続を断つことは「かなりの悲しみを伴う」と書いています。MIT は、スコルテックに関わった研究者とともに、ポスドクを他のプロジェクトに移行させ、学生が学業を完遂できるよう取り組んでいる。

ロシアの行動が米国の大学に直接影響を与えたのは、これが初めてではない。ロシアは昨年、バード大学を好ましくない外国の非政府組織とし、実質的に国内から追放した。バード大学は、その 25 年前にサンクトペテルブルグ国立大学と提携し、リベラルアーツカレッジ「スモリニ・カレッジ」を設立していた。

その他、カリフォルニアの小さなキリスト教系大学であるビオラ大学は、ウィットティア・デイリーニュース紙によると、15 年間ウクライナで牧師を養成してきたとのことである。同校のタルボット神学大学院はウクライナの首都キエフにあり、通常、毎学期約 30 人の学生が在籍している。キエフ校は 1 ヶ月前にオンライン授業に移行したが、学生たちは逃げ出すか、何が起こ

るかわからないと待っていると大学関係者はデイリーニュースに語った。

米国内の学生を守れ、あるいは制裁を加えろという声

500 人以上の大学学長からなる「高等教育と移民に関する学長連合（the Presidents' Alliance on Higher Education and Immigration）」は、米国に居住または留学しているウクライナ人に対して、一時的保護資格と特別学生救済を発行するよう連邦政府に要請した。この動きは、強制送還に対する保護とウクライナ留学生に柔軟性を与え、ビザを失う可能性を食い止めるものである。

Open Doors の報告書のデータによると、2020-21 年に米国で学んでいたウクライナ人留学生は 1,700 人以上でした。

The Presidents' Alliance on Higher Education and Immigration 事務局長のミリアム・フェルドブルム氏は声明で、「ウクライナからの留学生は、今後数週間、数カ月、数年の間に大きな障害や複雑さに直面すると思われるが、彼らのコースや米国に残る能力に関する不確実性は、そうした障害の一つであってはならない」と述べている。

一方、カリフォルニア州選出の民主党議員 Eric Swalwell 氏は、CNN のインタビューで、米国は対ロシア措置の一環としてロシア人学生を追放すべきだと提案した。

KRON によると、Swalwell 議員は「在米大使館を閉鎖し、すべてのロシア人学生を米国から追い出す、これらはすべてテーブルの上にあるべきで、プーチンは毎日ウクライナにいと、より厳しい選択肢が来る可能性があるこ

とを知る必要がある」と述べた。

高等教育のトップロビー団体である米国教育審議会（the American Council on Education）は、学生が政治化されるべきだとは考えていないと、同協会の政府関係担当副会長補佐兼チーフスタッフである Sarah Spreitzer 氏は述べた。しかし、米国や他の国々が制裁を課しているため、ロシアからの学生が大学の学費を払うことが難しくなる可能性があり、複雑な問題です。そのような措置には、毎日何十億ドルも世界中を移動する SWIFT 金融システムからロシアの大手銀行を切り離すことも含まれている。

ACE は、いくつかの高等教育団体を代表して月曜日に書簡を発表し、国務省と国土安全保障省に、ウクライナの学生や奨学生に柔軟な対応をするよう要請した。

「ビザがもうすぐ切れるのではないかと心配しているウクライナ人学生の声を聞いている」と Spreitzer 氏は語った。

各国首脳がロシア非難声明を発表

ミシガン州立大学の学長は、紛争を理由に個人を標的にすることに注意を促した。

「危機と紛争の時代には、個人を母国や政府の不利な行動から切り離すことが重要です」と Samuel Stanley 学長は公開書簡で述べた。「その代わりに、私たちは尊厳と共感と相互尊重をもって、互いに支え合うために団結し続けなければなりません」。

他の大学の学長や高等教育団体も、この対立を大げさに、あるいは個人的に

描こうとした。

公立大学・土地付与大学協会（The Association of Public and Land-grant Universities）は、ロシアのウクライナへの攻撃を「民主主義への攻撃」であり、ウクライナの高等教育への脅威と呼んだ。同協会は、侵略とその行動を「正当化するためのロシアの誤報キャンペーン」を非難している。

シラキュース大学の Kent Syverud 学長は、今回の侵攻は「我々のコミュニティ全体に波及する非常に重要な瞬間」かもしれないと公開書簡で書き、同様の注意を喚起している。同大学には、ウクライナやロシア出身の学生や職員がおり、大切な人が危険にさらされている可能性があるとして、Syverud 学長は書いている。

「シラキュース大学には、現役の軍人や予備兵の学生、教員、職員がたくさんいます」と彼は書いている。「彼らや彼らの家族は、この紛争への対応によって、急遽、生活が一変する可能性がある。国家間で実施・検討されている経済制裁や措置は、サプライチェーンや海外旅行がすでに緊張している環境の中で、本学や本学関係者に大きな影響を与える可能性があります。」

MIT の Reif 学長は、現在の紛争-そしてその背後にある長い歴史-を個人的な言葉で表現している。彼の家族は、第二次世界大戦の直前に難民としてウクライナ西部モルドバ地方から逃れてきた、と彼は書いている。父親が先に逃げ出し、母親と当時 1 歳だった兄がそれに続いた。

「当時は状況が違っていた。両親は反ユダヤ主義の蔓延とヒトラーの台頭から逃げてきたのです」と彼は書いている。「両親は反ユダヤ主義とヒトラーの台頭から逃げていた。しかし、彼

らの体験は、国家による侵略と暴力が人間にもたらす残酷な結果を思い起こさせるものです」。

ペンシルベニア州のスクラントン大学は、その門標をウクライナの国旗で照らし出すという、極めてシンプルな声明を発表した。

全米のキャンパスで学生・教職員が侵略に抗議

大学生や教員は、公的な場で侵略に抗議しようとし、個人的な話がこぼれ落ちた。

ミシガン大学で土曜日に開かれたスタンド・ウィズ・ウクライナの集会には、およそ 100 人が参加したと MLive は報じている。The Daily Princetonian によると、プリンストン大学で行われたウクライナ支援の非公式なデモには 100 人以上が参加した。WNEP によれば、ペンシルバニア州立大学のウクライナ協会が先週、即席の集会を開いたとのこと。

テネシー州の集会に参加したウクライナ出身のヴァンダービルト大学音楽科の学生は、WTVF に対し、家族の安全を心配していると語った。「今日、目が覚めて、故郷が燃えている映像をたくさん見ました。故郷や私にとって意味のある場所でたくさんの火事があり、戻ってきたときにどうなっているのかわかりません」と彼女は同局に語った。

・記事 1) オリジナル本文 (英語)

TITLE: How U.S. higher ed is reacting to Russia's invasion of Ukraine
Higher Ed Dive / Febuary 28, 2022
By Rick Seltzer

教員が公開討論

大学の教員たちは、この対立とそれが示すかもしれない新しい時代を、学生や一般の人たちに伝えようと努力しています。

メイン州ウォータービルのモーニング・センチネル紙は、コルビー大学の政府系教授が、教室で学生たちと侵略について話している様子を紹介している。最大の問題は、最近の記憶では同じような出来事が起こっていないことで、学生は心配しているが、参考になるものがない、と彼は新聞に語った。

メディアで紛争について語る教授には、ペンシルベニア州ミューレンバーグ大学のロシア学部長、モンタナ大学のロシア語教授、ミネソタ州ベセル大学の歴史教授、オハイオ州トレド大学の政治学教授、テキサス州ライス大学の政治学教授、ニューヨーク州マリスト大学の教授 (2014 年のロシアのクリミア併合時にモスクワで教えていた) などがいる。

ニューヨークのユティカ大学のサイバーセキュリティ修士プログラムのディレクターは、テキサス大学の研究者と同様に、ロシアの誤報キャンペーンの可能性を国内で論じた。

www.DeepL.com/Translator (無料版) で翻訳しました。

MIT cuts ties with a technology institute it helped create in Russia. College presidents share personal thoughts.

Faculty publicly discuss conflict's roots.

Russia's invasion of Ukraine is reverberating in U.S. higher education and highlighting the sector's global ties.

Colleges' actions show the different roles institutions large and small fill during moments of global conflict. Higher ed institutions shape international relations, even as they are affected by them. Their faculty members attempt to help the public understand crises, and their leaders have a unique bully pulpit that allows them to discuss current events and values that are bigger than any one organization.

Here are a few of the notable ways colleges have reacted to the unfolding conflict.

MIT cuts ties with institute it helped start in Russia

The Massachusetts Institute of Technology on Friday told the Skolkovo Institute of Science and Technology, or Skoltech, that it is ending a long-standing relationship between the two research institutions. The step is a result of unacceptable military actions by Russia, MIT said in a statement posted to its Skoltech program website.

"We take it with deep regret because of our great respect for the Russian people and our profound appreciation for the contributions of the many extraordinary Russian colleagues we have worked with," the statement said.

MIT played a major role in Skoltech's founding in October 2011. The private nonprofit institution started working with the Skolkovo Foundation — which was backed by the Russian government under then-President Dmitry Medvedev — in 2010, according to a news release from the time. MIT has said it consulted with

the U.S. Department of State on the effort.

The partnership sought to build Skoltech as a private graduate research university focusing on technology and entrepreneurship.

MIT helped develop the institute outside of Moscow, which graduated its first class of master's students in 2015. Skoltech's founding president, Edward Crawley, is an engineering professor at MIT who went on leave from the Massachusetts institution while he led the Russian startup for several years. Skoltech's first course on innovation operated remotely from MIT's campus, and an MIT campus advising team worked on the institute, among other connections.

MIT has also said the partnership presented opportunities for those based in the U.S., such as helping MIT reintroduce Russian language instruction after a nearly two-decade absence and giving MIT students the chance to travel to Moscow and St. Petersburg.

But the partnership has come with its difficulties. In 2019, the U.S. Department of Education cited MIT's relationship with Skoltech when it asked MIT for more information about its relationship with foreign governments and groups. The Ed Department's inquiry came amid a larger effort looking into university funding from foreign sources that often drew attention for its scrutiny of ties to China.

Still, MIT renewed its partnership with Skoltech that year. MIT had reviewed "the broader U.S.-Russia relationship," its associate provost for international activities, Richard Lester, said in a statement at the time. Working with others around the world committed to scientific inquiry and free exchange of ideas are MIT core values, Lester said.

Crawley told WGBH in 2020 that Skoltech was part of MIT's international policy.

"We won't build MIT campuses around the world, but we will help other universities develop along the lines of MIT," Crawley said, according to WGBH. "This is a manifestation of the foreign policy of MIT — to create like-minded institutions around the world."

MIT's president, L. Rafael Reif, wrote Sunday that severing the connection "comes with considerable sadness." MIT is working with its researchers who have been involved with Skoltech to transition postdocs to other projects and ensure students can complete their academic work.

It's not the first time Russia's actions have directly affected a U.S. college. Russia labeled Bard College an undesirable foreign nongovernmental organization last year, essentially banning it from the country. Bard had partnered with St. Petersburg State University to found a liberal arts college, Smolny College, about 25 years earlier.

Elsewhere, Biola University, a small Christian institution in California, has trained pastors in Ukraine for 15 years, according to the Whittier Daily News. Its Talbot School of Theology has an extension in Ukraine's capital Kyiv that normally includes about 30 students every semester. The Kyiv school moved to online class delivery a month ago, and students are either fleeing or waiting to see what is to come, university officials told the Daily News.

Voices call for protecting students in U.S. — or sanctioning them

A group of more than 500 college presidents, called the Presidents' Alliance

on Higher Education and Immigration, asked the federal government to issue Temporary Protected Status and Special Student Relief for Ukrainians living or studying in the U.S. The moves would offer protection against deportation and give flexibility to Ukrainian international students, stopping them from potentially losing their visa status.

More than 1,700 Ukrainian international students were studying in the U.S. in 2020-21, according to data from the Open Doors report.

"International students from Ukraine will likely face significant obstacles and complexities in the coming weeks, months, and years; and uncertainty over their courses or ability to remain in the United States should not be one of those obstacles," Presidents' Alliance Executive Director Miriam Feldblum said in a statement.

On the other hand, Rep. Eric Swalwell, a California Democrat, suggested during a CNN interview that the U.S. should expel Russian students as part of actions against the country.

"I think closing their embassy in the United States, kicking every Russian student out of the United States, those should all be on the table, and Putin needs to know that every day that he is in Ukraine, there are more severe options that could come," Swalwell said, according to KRON.

The American Council on Education, higher ed's top lobbying group, does not believe students should be politicized, said Sarah Spreitzer, assistant vice president and chief of staff for government relations at the association. But it's a complicated matter because of sanctions being imposed by the U.S. and other countries that could make it hard for students from Russia to pay for college. Such measures include cutting

major Russian banks out of the SWIFT financial system, which moves billions of dollars around the world every day.

ACE released a letter Monday on behalf of several higher ed groups asking the departments of State and Homeland Security to be flexible for Ukrainian students and scholars.

"We have heard from Ukrainian students who are concerned if their visas are about to expire, if their financial situation has changed," Spreitzer said.

**Leaders release statements
condemning Russia**

Michigan State University's president cautioned against targeting individuals because of the conflict.

"In times of crises and conflict, it is important that we decouple individuals from the adverse actions of their home countries and governments," President Samuel Stanley said in a public letter. "Instead, we must continue to stand united in supporting one another with dignity, empathy and mutual respect."

Other college presidents and higher ed associations sought to portray the conflict in ways both sweeping and personal.

The Association of Public and Land-grant Universities called Russia's attack on Ukraine "an attack on democracy" and a threat to higher ed in Ukraine. The association condemned the invasion and "Russia's misinformation campaign to justify" its actions.

Syracuse University's chancellor, Kent Syverud, sounded similar notes, writing in a public letter that the invasion may be "a very significant moment that will have a ripple effect throughout our community." The university has students and employees from Ukraine and Russia

who have loved ones who could be in harm's way, he wrote.

"Syracuse University also has many students, faculty and staff that are active-duty military or in the Guard or Reserves," he wrote. "They, and their families, may have their lives changed dramatically on short notice due to the response to this conflict. The economic sanctions and measures being implemented and contemplated between nations could have a significant effect on our university and our people in an environment where supply chains and international travel are already strained."

MIT's president, Reif, put the current conflict — and the long history behind it — in personal terms. His family fled the western Ukraine-Moldova region as refugees just before World War II, he wrote. His father escaped first, followed by his mother and oldest brother, who was a year old at the time.

"The circumstances then were different: My parents were running from pervasive antisemitism and the rise of Hitler," he wrote. "In their small town, no one they left behind survived. But their experience is a reminder of the brutal human consequences of state-sponsored aggression and violence."

In a notably simple statement, the University of Scranton, in Pennsylvania, lit its gateway sign with the Ukrainian flag.

**Students and faculty protest invasion
at campuses across country**

College students and faculty members have sought to protest the invasion in public forums, with personal stories spilling out.

Roughly 100 people attended a Stand with Ukraine rally Saturday at the

University of Michigan, MLive reported. More than 100 took part in an informal demonstration in support of Ukraine at Princeton University, according to The Daily Princetonian. The Ukrainian Society at Pennsylvania State University held an impromptu rally last week, WNEP reported.

A Vanderbilt University voice performance student from Ukraine who attended a Tennessee rally told WTVF she worries about her family's safety.

"Today I woke up and I saw a lot of videos of my hometown burning, there were a lot of fires in my hometown and a lot of places that were meaningful for me and I don't know what it's going to be like when I come back," she told the station.

Faculty members publicly discuss the situation

College faculty members are working to translate the conflict and the new age it may signal for their students and the general public.

The Morning Sentinel of Waterville, Maine, profiled a government professor at Colby College who has talked with students in the classroom about the invasion. The biggest challenge is that no similar events have taken place in recent memory, so while students are concerned, they don't have a frame of reference, he told the newspaper.

Professors talking about the conflict in the media include the director of Russian studies at Muhlenberg College in Pennsylvania, a Russian language professor at the University of Montana, a history professor at Bethel University, in Minnesota, a political science professor at the University of Toledo, in Ohio, a political science professor at Rice University, in Texas, and a professor at Marist College, in New York, who taught in Moscow when Russia annexed Crimea in 2014.

The director of a cybersecurity master's program at Utica University in New York discussed the potential for Russian misinformation campaigns at home, as did a University of Texas researcher.

2) 学長から学生・関係者へメッセージ：ペンシルベニア州立大学の場合

キャンパスでは学生や教職等関係者に向けたメッセージをウェブサイトで配信する大学がみられる。モラルへの呼び掛けと共に、心のケアの対応や留学生のための相談窓口を明記している。

<https://www.psu.edu/news/story/message-university-community-conflict-ukraine/>

・記事2) deepL 日本語翻訳

TITLE: ウクライナ紛争に関する大学関係者へのメッセージ
Penn State website / 2022/2/28

ペンシルベニア州立大学 (PennState) の皆様へ

ここ数日、ロシア政府がウクライナに本格的な侵攻を開始したことを、世界中が注目しています。私たちは、国際法に明らかに違反するこのウクライナの主権に対する直接的な攻撃の結

果、危険にさらされているすべての人々に心を寄せています。ウクライナや世界各地ですでに発生している人道的犠牲や、長期的かつ地球規模での潜在的な影響など、その影響は非常に厄介なものです。私たちの世界と集団の運命は、グローバル社会として本質的に結びついており、この攻撃はもろさのレベルを作り出しました。

高等教育機関として、また世界市民として、私たちはこの厄介な時代から学び、共に探求する機会があるのです。今後数日、数週間のうちに、PennState 学生はあらゆるバックグラウンドで、仲間や指導者、教授陣と対話をするのが奨励されます。私たちは大学として、社会が直面する最も深刻な問題について互いに自由に話し、互いに学び、そして地球市民として日々貢献できることを祝福します。

PennState 大学には、ウクライナやロシアを含む世界各国からの学生、教員、職員がいます。さらに、キャンパスや地域社会には、これらの地域に家族のルーツを持ち、そこに愛する人が住んでいる人が多くいます。私たちはすでに、被災したキャンパス・コミュニティのメンバーと直接連絡を取り合っており、今後も支援を続けていくつもりです。被災された方々のために、私たちは以下のリソースを提供します。

- CAPS によるカウンセリングとメンタルヘルスのサービス。ユニバーシティ・パークキャンパスの学生は 814-863-0395、またはコモンウェルス・キャンパスの各拠点に問い合わせることができる。
- Penn State Crisis Line (877-229-6400) と Crisis Text Line (text "LIONS" to 741741) は、危機的状況、非危機的状況の両方に対処する Penn Staters（誰かについて

の質問があるすべてのキャンパスの教職員や学生を含む）に年中無休で開放されている。Penn State Crisis Line の専門家は、個々の状況を判断し、ガイダンスを提供し、適切な場合にはさらなる情報源につなぐ手助けをすることができる。

- 留学生・奨学生アドバイジング 814-865-6348（オプション 2）；アドバイザーが不在の場合は、名前と電話番号を残せば、折り返し電話する。
- PennState 大学の従業員支援プログラム。従業員とその家族が、個人的または仕事上の心配事に対する最初の防衛線として利用できる、無料の機密情報源である。

また、私たちのコミュニティには、困っている人たちを支援したいと思う人がたくさんいます。米国国務省では、どのような支援ができるかという質問に対して、この情報（<https://www.state.gov/united-with-ukraine/>）を共有しています。

コミュニティとして、私たちは、影響を受けたすべての教職員と学生を含め、お互いに思いやりと支援を提供し続けなければなりません。私たちはこの出来事を見守りながら、その地域と世界に平和が戻ることを願いつつ、心を重くしています。

学長 エリック・J・バロン

TITLE: A message to the University community on the conflict in Ukraine

Penn State website / February 28, 2022

Dear Penn Staters,

In recent days, the world has watched as the Russian government launched a full-scale invasion in Ukraine. Our hearts are with all who are directly in harm's way as a result of this direct attack on Ukrainian sovereignty, in clear violation of international law. The implications are deeply troubling: these include the humanitarian toll that already is being felt in Ukraine and around the world; and the potential long-term, global impacts. Our world and our collective fate are intrinsically tied together as a global society and this attack has created a level of fragility.

As a community of higher learning, and as citizens of the world, we have the opportunity to learn from and explore this troubling time together. In the coming days and weeks, Penn Staters from all backgrounds are encouraged to engage in conversations with their peers, mentors and faculty. As a university, we celebrate our ability to speak freely to one another about the most serious issues that face society, to learn from one another, and to contribute as we continue each day to be global citizens.

At Penn State, we have students, faculty and staff from all over the world, including Ukraine and Russia. Further, many on our campuses and in our communities have family roots in these regions and have loved ones living there. We have already been directly in touch with affected members of our campus community and will continue to offer them our support. For those in need we share with you the following resources:

- Counseling and mental health services available through CAPS, which can be reached at 814-863-0395 for University Park students, or at each Commonwealth Campus location.
- The Penn State Crisis Line (877-229-6400) and the Crisis Text Line (text "LIONS" to 741741), which are open 24/7 to Penn Staters dealing with both crisis and non-crisis situations — including faculty, staff and students at all campuses who have a question about someone else. The licensed professionals with the Penn State Crisis Line can help evaluate each individual situation, offer guidance and help connect callers with further resources if appropriate.
- International Student and Scholar Advising: 814-865-6348 (option 2); if an adviser is unavailable, please leave your name and telephone number and you will be called back.
- Penn State's Employee Assistance Program, a free, confidential employee and family resource to be used as the first line of defense for personal or work-related concerns for employees and their families.

There are also many in our community who would like to support those in need. The U.S. State Department has shared this information <https://www.state.gov/united-with-ukraine/> for those who have asked how they can help.

As a community, we must continue to offer compassion and support for one another, including all of our faculty, staff

and students who are impacted. Our hearts are heavy as we continue to watch the events unfold, and we remain hopeful for the return of peace to that region and the world.

Eric J. Barron, president

◆もっと知りたい場合◆

おススメ検索キーワード

Ukraine crisis x college campus

support for Ukrainian students x U.S. colleges